

より多くのなかまを職場で迎えよう

2020年7月5日
7月20日合併号
第195号

毎月2回5日・20日発行

東京都千代田区霞ヶ関2の1の3 国土交通労働組合
電話(03)3580-4244 F A X (03)3593-0359
URL : http://kokkoroso.or.jp/
発行者: 安藤 高弘
1部20円(組合員の購読料は組合費に含む)



2020年7月5日 国交労組 第195号 (通巻1351号) 昭和37年12月3日 第三種郵便物認可
7月20日

国交労組

過剰な行革に反省の弁

行政の脆弱さ国会論戦でも

第201通常国会が、6月17日に閉会しました。国会後半では、新型コロナウイルスが感染拡大していくなかで、政府の危機管理対応をはじめ、国民の命とくらしを守る政策をどう打ち出していかかが問われました。同時に保健所や病院をはじめとした公的医療の脆弱さが明らかとなり、与野党問わず、これまでの行革路線による医療体制や行政の後退ぶりを反省し、見直すべきだという議論が展開されました。

新自由主義改革による公的医療体制の脆弱化

感染者が急増した3月下旬から4月上旬にかけて、日本の医療体制は危機的状況に陥っていました。検査数や重症患者病床数の不足にくわえ、最初の2019年には470か

所程度まで減少し、感染症拡大による需要に全く対応出来ない状態となっていました。保健所職員の疲弊ぶりは度々マスコミにも取り上げられましたが、国会論戦でも、1990年代に市場原理優先と自己責任を中心とする、いわゆる新自由主義的改革のもと本格化した行政改革、なかでも橋本・小泉政権下での公的医療抑制政策により病床削減や病院・保健所の統廃合などをものにした、不合理な民営化をすすめてきた結果であることが明らかになりました。

一部の国会議員が行革に「懺悔」

こうした医療体制の脆弱さは、当然国会で議論の中心になりましたが、特徴的だったのは、公務員減らしに邁進してきたこれまでの行政に対する反省や、率直にマンパワー不足を認める議論が相次いだことです。(別表)



行政拡充を官民ともに訴えることが重要

5月25日の参議院決算委員会、共産党の田村智子議員は、「国立感染症研究所も感染症発生時の実動部隊だ。定員削減は金科玉条ではない。国民の暮らしや営業に直結する国の業務はパンク状態」と指摘し、現行の定員合理化計画(5年間で10%以上)を凍結するよう政府に迫りましたが、政府は「財政事情をしっかりと考えていかなければならぬ」と答えるにとどまり、定員合理化計画を見直す考えがないことを明らかにしました。医療体制のみならず緊急事態における行政のひっ迫や現場の疲弊が明らかになり、必要予算と人員を確保することを約束するのが、現場で奮闘する職員への最大の励みであり、国民の不安に応える道です。

賃下げ攻撃を跳ね返す夏季闘争を

最前線で奮闘する医療現場の問題もあります。緊急事態宣言のなかにおいては労働者や事業者への休業補償や支援策が具体的かつ十分でなかったため、派遣やアルバイトなどの非正規雇用、外国人など、経済的に弱い立場の労働者が解雇や休業で収入を絶たれ、大変な苦境に立たされています。今国会で二度の補正予算が成立しましたが、保健所体制や医療体制の抜本的な強化、労働者の雇用や中小企業の経営を守る対策は不十分なままです。

明日へ

第201通常国会が6月17日に閉会しました。今国会を見てみると、政治と金の問題が目されたのではないかと、参議院選挙で速捕者が出たのですが、票を現金で買っただけのことがあるなんてちょっと信じられません。この金の出所はどこなのでしょう。もしかししたら、政党助成金という国民の税金の可能性もありますね。コロナ禍関連で、アベノマスクといわれている布製のマスクについて、随意契約で納入実績がないという企業に発注していた。その結果、不具合品の混入で配布が大きく遅れるということになりました。しかも、購入金額がなかなか明らかになりませんでした。随意契約を否定するものではありませんが、このやり方はいかがなものかと思えます。▼持続化給付金の関連事務について、民間委託をしています。再委託をするなど、国民から見ればなぜ?という気になります。やはり国民に対する説明が重要だと思います。▼さて、国会が閉会していますがよく見て声を上げる必要がありますね。検察庁幹部の定年延長が廃案になったように、声を出せば変わると思えます。(T)

医療体制や公務行政に関する今国会での発言【別表】

- 自民党 宇都隆史議員(参議院予算委員会 4月30日)
 - 各方面の対応状況を見ると、人員不足は否めない。行政の遅滞が露呈している最大の理由は人員不足ではないか。
 - 平時における合理化と、有事においてそれが本当に必要十分な人数かというのは違うと思う。
- 立憲民主党 枝野幸男議員(衆議院予算委員会 6月9日)
 - 医療機関の統廃合や病床数の抑制などが進められ、その弊害が今回如実にあらわれている。
 - 官から民へ、民間でできることは民間で、こういうスローガンに振り回され、危機に対応できない小さ過ぎて脆弱な行政になった。公務員を減らせば改革だという30年前の時代遅れの発想を続けてきたこと、これが様々な問題を噴き出させている。
- 日本維新の会 片山虎之助議員(参議院予算委員会 6月11日)
 - 私も改革の旗振った。とにかく人を減らす、組織を減らすということで、やれやれと言ってきた。それがいいかどうかというのが今問われている。
 - 保健所は半分になったんですよ。保健所の復権、保健所をもっと強くする必要があります。
- 自民党 長峯誠議員(参議院決算委員会 6月15日)
 - 保健所職員、児童虐待の対応でも職員不足、近年の度重なる災害で地方自治体のマンパワー不足が言われている。
 - 地方自治体職員はピーク時から17%減少している一方、行政需要は多様化、複雑化。国際比較でも日本の公務員は極めて少ない。